島根県東部の農林水産業

令和7年3月 島根県東部農林水産振興センター

- ○東部管内の耕地と林野の割合は、70%を森林が占め、農地の割合は8%。
- 〇管内の農家戸数は約1.7万戸(県全体2.7万戸の63%)、そのうち販売農家の割合が54%、自給的 農家の割合が46%となっている。
- 〇基幹的農業従事者に占める65歳以上の割合は、県全体と同様に85%と高く、全国に比べ高齢化が 進んでいる。

■主な気象条件

	松江市 (平坦地)	赤名 (中山間)	東京
平均気温 °C	15.2	11.7	15.8
日照時間 hr	1705.2	1576.0	1926.7
降水量 mm	1791.9	2044.9	1598.2
最深積雪 cm	20	78	6

出典: 気象庁HP (平年値1991-2020年)

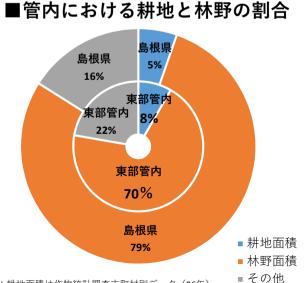
■管内圏域別指標

圏域	人口	総面積
国 以	(人)	(千ha)
松江	231,755	99.4
出雲	170,677	62.4
雲南	48,273	116.4
管内計	450,705	278.2
島根県計	641,396	670.8

出典:人口は統計調査課調 市町村別推計人口(令和6年10月1日現在) 総面積は令和6年国土地理院「全国都道府県市区町村別 面積調 | (令和6年10月1日時点)



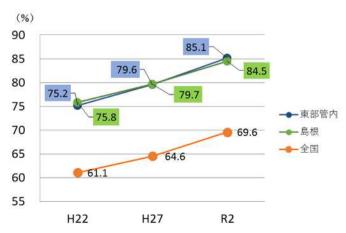
■販売農家と自給的農家の割合



出典:耕地面積は作物統計調査市町村別データ(R6年) 林野面積は2020年農林業センサス



■基幹的農業従事者(※)の高齢化率 (65歳以上)



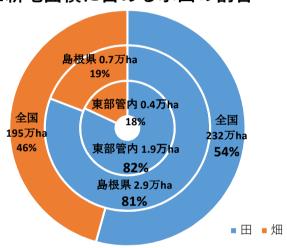
出典:農林業センサス (2010、2015、2020)

※基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、普 段の仕事として主に自営農業に従事している者。

(単位:億円、%)

- 〇耕地面積に占める水田の割合は、県全体と同様に82%と高い。
- ○東部管内は平場地帯を有することから、県全体に比べ中山間地域の割合が低い。
- 〇農業産出額は県全体の49%を占め、部門別では米が71%、果実が69%、野菜は57%と割合が高い。
- 〇管内市町ごとのシェアで見ると松江・出雲圏域が耕地面積、産出額のいずれも7割を占め、その産 出額のうち8割を耕種部門が占めている。

■耕地面積に占める水田の割合



出典:農林水産省作物統計調査市町村別データ(R6年)

■農業産出額

	± m-		農業		耕種((内訳は主	なもの)		畜	産(内訳	は主なも	の)
	市町		産出額		米	野菜	果実	花き		肉用牛	乳用牛	鶏
松	江	市	51.4	46.9	19.1	19.5	2.4	×	4.3	1.0	1.1	2.2
出	雲	규	132.2	104.2	44.7	26.7	22.3	4.4	27.9	8.7	16.4	2.2
安	来	규	45.0	36.8	20.9	10.1	3.7	×	8.3	2.1	3.1	2.6
雲	南	규	41.5	24.6	15.2	5.5	1.8	×	16.8	5.9	3.3	7.4
奥	出 雲	町	37.6	26.5	15.7	9.3	0.7	0.5	11.1	9.4	0.9	0.6
飯	南	町	26.7	11.0	7.2	2.6	0.3	0.0	15.6	0.8	8.7	0.0
管	内	計	334.4	250.0	122.8	73.7	31.2	4.9	84.0	27.9	33.5	15.0
品目	割合(品目額/産	出額)	100.0	74.8	36.7	22.0	9.3	1.5	25.1	8.3	10.0	4.5
割台	合(管内/!	県)	49	66	71	57	69	33	29	30	33	23
島	根県	計	676	381	174	130	45	15	293	93	102	64

出典:市町は令和5年市町村別農業算出額(推計)、県計は令和5年生産農業所得統計

■中山間地域の割合

(単1	/—	%)	
(里)	١١/	70)	

					(-12 . 70)
	市町		総土地面積に	中山間地域に位置する	中山間地域に位置
	ון וון וון		占める割合	経営耕地面積の割合	する農家数の割合
松	江	市	39	19	25
出	雲	규	68	39	48
安	来	市	100	100	100
雲	南	市	100	100	100
奥	出雲	町	100	100	100
飯	南	町	100	100	100
管	内	計	80	66	67
島	根県	計	94	77	79

(注) 国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村別面積調べ」と農林業センサス (2020 農業経営体_経営耕地の状況、総農家等 総農家数) 等により算出

■市町ごとの耕地面積・産出額のシェア (単位:%)

	- , <u> </u>) HI 174					(+14	. • /0/
	± m-		耕地	面積	産出	出額のシ	ェア			
	市町		のシェア					種	畜産	
松	江	규	19.7		15.4		14.0		1.3	
出	雲	규	32.9	69.4	39.5	68.4	31.2	56.2	8.3	12.1
安	来	규	16.9		13.5		11.0		2.5	
雲	南	규	14.8		12.4		7.4		5.0	
奥	出 雲	町	10.7	30.6	11.2	31.6	7.9	18.6	3.3	13.0
飯	南	町	5.0		8.0		3.3		4.7	
管	内	計	100	100	100	100	74.8	74.8	25.1	25.1

(注) 管内耕地面積および産出額に対する各市町のシェア率を試算したもの。 試算の根拠となるデータ: 耕地面積(作物統計市町村別データ(令和6年)) 産出額(令和5年市町村別農業算出額(推計))

- 〇販売金額別農家数は、50万円以上1000万円未満の中間層が約45%と県全体の約43%に比べやや高くなっている。
- 〇認定農業者数は県全体の62%を、集落営農組織数は65%となっており、管内の占める割合が高い。
- 〇新規自営就農者数は、近年県全体の5~6割を占め、出雲市の貢献度が高い。

■販売金額別農家数

(単位:戸)

					(十四・) /
版売額 販売額		戸	数		備考
別人りじ代	東部	管内	島村	艮県	胂为
1000万円以上	412	4.2%	652	4.3%	
500万円以上 1000万円未満	396	4.1%	602	3.9%	販
300万円以上 500万円未満	383	3.9%	578	3.8%	売 農
50万円以上 300万円未満	3,614	37.3%	5,313	34.8%	家
50万円未満	4,894	50.5%	8,140	53.3%	
(30a未満)	7,81	15戸	12,7	自給的 農家	

出典:2020年農林業センサス

■担い手の状況

(単位:人、経営体)

圏域		認定	.農業者数	集落	営農組織数	農業参入企業
固以	固以		農業法人		集落営農法人	辰未参八止未
	松江	184	56	116	41	17
市町村認定	出雲	344	105	116	66	19
	雲南	175	97	202	69	15
県認定(東部	(管内)	5	3			
管内計	-	708	261	434	176	51
割合(管内/県)		62%	61%	65%	65%	47%
島根県計		1,151	427	666	272	109

出典:農業経営課調査(令和6年3月末、ただし農業参入企業数は令和2年3月末)

■新規自営就農者数・認定新規就農者数の推移 _(単位:人)

			令和え	元年度	令和2	2年度	令和3	3年度	令和 4	4年度	令和5	5 年度	令和6	6年度
	市町		新規自	認定新										
	, ,		営就農	規就農										
			者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者	者
松	江	市	5	4	8	3	2	2	4	3	5	5	6	4
出	雲	市	13	11	11	11	24	20	16	13	11	10	8	6
安	来	市	8	6	4	4	6	5	2	2	3	3	4	1
雲	南	市	2	1	3	1	2	2	4	2	3	2	3	1
奥	出雲	町	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1
飯	南	町	1	1	7	4	1	0	0	0	0	0	2	1
管	内	計	29	23	33	23	36	29	27	21	22	20	24	14
割仓	合(管内/	'県)	61.7%	69.7%	55.0%	59.0%	65.5%	65.9%	47.4%	52.5%	48.9%	52.6%	57.1%	53.8%
島	根県	計	47	33	60	39	55	44	57	40	45	38	42	26

出典:農業経営課調査

■農林大学校(農業系)の入学状況

(単位:人)

	市町		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 見込み
松	江	市	7	3	7	17	9	2	2
出	雲	市	12	7	13	11	8	10	8
安	来	市	1	1	3	2	1	2	0
雲	南	市	0	2	0	2	1	5	0
奥	出 雲	町	0	1	1	0	0	0	0
飯	南	町	0	4	0	0	1	1	0
管	内	計	20	18	24	32	20	20	10
割合	(管内/合	計)	69.0%	43.9%	47.1%	64.0%	38.5%	58.8%	45.5%
合		計	29	41	51	50	52	34	22
定		員	30	40	45	45	45	45	45

出典:農林大学校調査

- 〇ほ場整備については、出雲市の整備率が高く、安来市で大区画ほ場整備が進んでいる。
- 〇担い手への集積率は県全体が38%に対して、東部管内は42%。この内、出雲市が59%で最も高い。
- 〇農村集落における担い手不在状況は県全体で30%に対して、東部管内は20%となっている。
- 〇主な獣害による被害額をみると、イノシシ被害が最も大きく約35百万円の被害を及ぼしている。

■ほ場整備率

(単位:%)

	市町		Ш		畑	計
	111141		Щ	大区画	ХЩ	ПΙ
松	江	과	66.3	2.1	25.4	54.1
出	雲	규	93.8	7.1	40.9	86.5
安	来	市	62.6	17.3	34.4	58.5
雲	南	규	81.7	2.9	40.4	74.6
奥	出雲	町	75.6	0.1	91.6	78.5
飯	南	町	79.7	1.3	13.1	70.9
島	根県	計	79.4	4.8	41.6	72.1

出典:しまねの農業農村整備2024(農村整備課・農地整備課)、※大区画:1区画50a以上

■農村集落の担い手不在の状況

(単位:集落)

		•			
	市町		集落数	担い手存在集落数	担い手存在率
松	江	市	314	189	60%
出	雲	市	742	671	90%
安	来	市	181	111	61%
雲	南	丰	288	229	80%
奥	出雲	町	107	95	89%
飯	南	町	51	47	92%
管	内	計	1,683	1,342	80%
割合	(管内/具	県)	52	60	114
島	根県	計	3,216	2,250	70%

出典:センサス集落別担い手状況調査(令和6年3月末時点 農山漁村振興課)

■担い手への農地集積の状況

(単位:ha、%)

市町			耕地面積	担い手への 集積面積	集積率
松	江	市	4,540	1,571	34.6
出	雲	市	7,630	4,473	58.6
安	来	市	3,920	1,730	44.1
雲	南 市		3,440	582	16.9
奥	出 雲	町	2,480	770	31.0
飯	南	町	1,160	627	54.1
管	内	計	23,170	9,753	42.1
割合(管内/県)		()	65	72	_
島	根県	計	35,809	13,549	37.8

出典:農業経営課調査(R6年3月末時点)

■主な獣害による農作物被害額

(単位:千円)

その他	シカ	ヌートリア	イノシシ		可用了	市	
10	0	23	13,572	市	ĭ	;	松
	68	0	1,502	市	雲	ĝ	出
2,08	0	213	8,683	市	来	3	安
31	0	3	7,044	市	南	Ī	雲
2	0	0	3,609	田丁	雲	出	奥
	0	0	374	田丁	南	Ī	飯
2,52	68	239	34,784	計	内	F	管

(注) 東部農林水産振興センター調査(R6年12月末時点 暦年)

1. ひとづくり

【新規自営就農者の確保】

- ●新たに水田園芸品目を追加し、農地や住居等も含めた就農パッ ケージの充実を図り、就農相談や就農フェア等で活用
- ●雇用しながら研修でき、将来的に独立・自営就農を目指す就農希望 者を支援する経営体との担い手育成協定締結を推進

〈成果・モデル事例〉

- ①体験・研修希望者の受入先情報の整備・ リスト化(松江市)
- ②安来の就農・定住パッケージの充実
- ③出雲市アグリビジネススクールの拡充に
- よる新規就農者の確保



R5年就農を目指す研修生

【中核的担い手の育成】

●「水田園芸」や「有機農業」等の産地づくりに新たに取り組む経営体 や、新規就農者を対象に販売額1,000万円達成を目指す計画(ロード マップ)の作成を支援

【集落営農の経営改善】

●集落営農の法人化、広域連携、水田園芸を中心とした収益性の高 い作物の導入による経営多角化を支援し、組織継続のための経営 基盤を強化

〈成果・モデル事例〉

- ④働きやすい職場づくりで次世代へ継承((農)おきす)
- ⑤え~ひだカンパニーをプラットフォームに持続可能な地域づくり

【 将来性のある産地の拡大 】

●マーケットインの発想で「生産の拡大」と「安定的な担い手の確保」 に取り組もうとする産地を支援

〈成果・モデル事例〉

- ⑥中山間地域の特色を活かした雲南市山椒産地化の取り組み
- ⑦新規就農者がけん引する新たなパプリカ産地(飯南町)
- ⑧出雲しいたけ周年栽培による生産拡大
- ・「島根アジサイ」を核に自立拡大する鉢花産地
- ・畑地化の推進に向けた「かんしょ」の産地拡大(出雲市)
- ・持続可能で収益性の高いぶどう経営による産地再興(出雲市)
- ・実需者との連携による「出西しょうが」の生産拡大と新たなビジ ネスモデルの構築(出雲市)
- ・高冷地の地理的条件を生かした「高密度さつまいも」の有利販売 に向けた産地づくりと人づくり



山椒の実



パプリカ



ハウス内の菌床椎茸



万華鏡

2. ものづくり

【水田園芸の推進】

●水田園芸6品目の中でも、タマネギ、アスパラガス、白ネギ、キャ ベツ、ブロッコリーを中心に、集落営農法人を核としながら、機械 化体系・リースハウスの整備、育苗・集出荷体制が揃った拠点産 地づくりを推進

(島根県農林水産基本計画「農業」の取組概要

〈成果・モデル事例〉

⑨(農)にこにこファーム新庄から始まる松江たまねぎの産地づくり ⑩「(農)ファームよしだ」を核にタマネギの拠点産地づくり ⑪加工用キャベツ導入による経営多角化と若い人材の雇用の 場づくり((農)のきの郷)

②アスパラガスで女性組合員の活躍の場を創出((農)安田ファーム) ⑬集落営農組織を核としたタマネギの拠点産地づくり(斐川) ⑭新規就農者が主役!アスパラガス産地の新たな動き(出雲) ⑤高付加価値ブロッコリー「出雲フォルテ」で産地拡大 ⑯「(農)すがや」を核に中山間地域でのタマネギの拠点産地づくり 切「(農)三代原ファーム」から雲南地域のアスパラガスの産地づくり ⑱白ネギ産地化に向けた農福連携による仕組みづくり(雲南)







オニオンハーベスタ

白ネギ選果作業

JAいずもアスパラガス部 会青年部

【有機農業の拡大】

●安来宇賀荘地区、松江玉湯・生馬地区、出雲斐川・佐田地区に おいて有機JAS米の取組拡大、安来赤江地区、雲南奥出雲地区で は有機野菜の産地づくりを推進

〈成果・モデル事例〉

- ⑪オリジナルブランド米の牛産拡大を目 指して有機JAS認証取得((農)やない) ⑩高橋祐介氏を核とした有機JAS米の産
- 地づくりを目指して(松江市) ②穀物乾燥調製施設を拠点に有機JAS米
- の生産拡大((農)ファーム宇賀荘) ②赤江から「やすぎオーガニックビレッ ジ構想しへの発展



有機JAS米専用の 穀物乾燥調製施設

【 美味しまね認証を核としたGAPの推進 】

●安定的な経営を実現するため、新規就農者や認定農業者等の担 い手に対して取組を働きかけ、特にJAの生産部会等を対象に産 地全体での団体認証を推進

〈成果・モデル事例〉

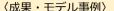
②松江認証品を活用した「美味しまね 認証しの認知度向上



美味しまねフェア

【 肉用牛生産の拡大 】

●オールしまねで取り組んだ鹿児島全共 での好成績が、第13回全共での飛躍に つながるよう、地域の特色を生かした 肉用牛産地ビジョンの実現を目指す



②10年後の姿を描く雲南地域和牛 振興ビジョンが始動



全共鹿児島大会の第6区出品牛

【 持続可能な米づくりの確立 】

●担い手への農地集積を進めながら、地域の実態に応じた低コスト 技術(GPS・自動操舵、直播、高密度播種、ドローン、リモコン草刈 機、多収穫米等)の導入を支援

〈成果・モデル事例〉

③スマート農業で究極の省力化への挑戦((農)じきょう) 図水稲直播·高密度播種による持続可能な米づくりの確立(斐川町) ②中山間地域におけるスマート農業 (ドローン防除) (奥出雲町)





若手オペレータによるドローン防除

高密度播種育苗に対応した田植機

3. 農村・地域づくり

【 日本型直接支払制度の取組拡大 】

●中山間地域等直接支払については、近隣集落との広域連携など により取組を拡大、多面的機能支払については、中山間地域等直 接支払実施集落等をターゲットに推進

【 地域が必要とする多様な担い手の確保・育成 】

●定年を機に農業を始める方や、自らの経営と集落営農活動を組 み合わせようという方など多様な人材確保を支援

【鳥獣被害対策の推進】

●「鳥獣被害対策指定地域」を選定し、地域ぐるみで鳥獣被害対策 に取り組むうとする集落を支援

〈成果・モデル事例〉

- ②地域ぐるみの情報一元化で 鳥獣被害対策への住民意識 の変化(上白石地区3組織)
- ⑩松江市が主体となった鳥獣 被害対策の推進体制づくり

《地域ぐるみ(※)の被害対策のイメージ》 地域のリーダーが対策の必要性を認識

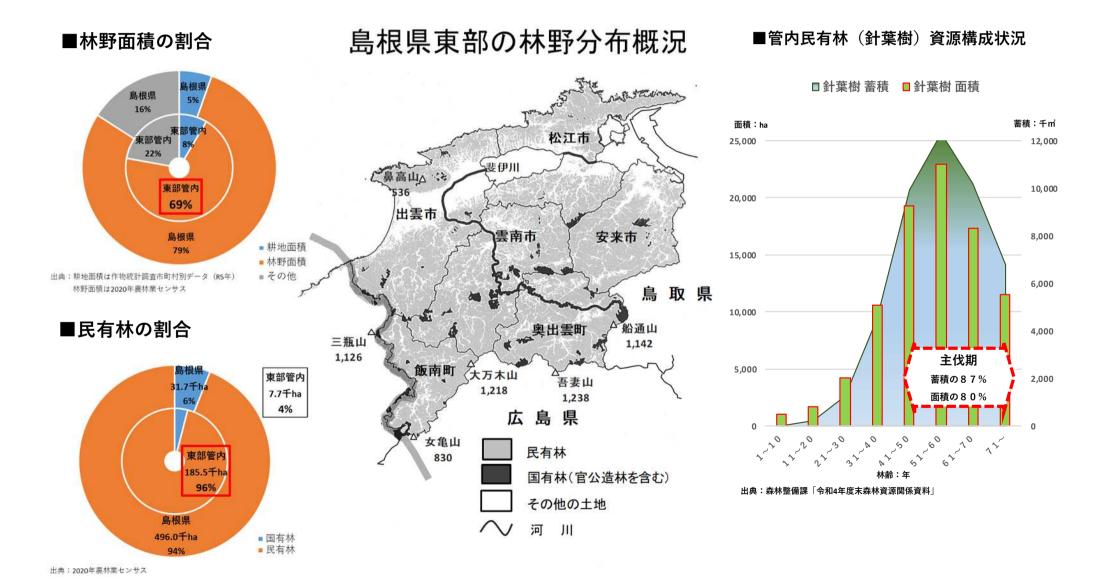
全ての住民への対策の必要性を意識づけ

必要な被害防止活動の実施

①被害、目撃情報の連絡 ②捕獲 ③防護柵の設置・管理や周辺の草刈り ④地域にある鳥獣の「えさ場」を除去



- ○東部管内において、総面積に占める林野の割合は69%で、そのうちの96%が民有林。
- 〇民有林(針葉樹)のうち、林齢が41年以上の割合は、面積では80%、蓄積(立木の容積)では 87%であり、管内針葉樹のほとんどは主伐期にあるといえる。



- OR5末の管内の林業事業体は32社で県全体の約4割、林業就業者は470名で県全体の半数。この4年間の新規就業者は30~40名で県全体の半数近くを占めている。
- 〇主伐期を迎えた森林の原木生産量を更に高めるためには、林業就業者の確保が必要であり、農林大学校林業科への入学者や新規就業者を増やしていくことが重要である。

■林業事業体の推移

単位·計•団体

				TE-12 DIF
	R2	R3	R4	R5
松江市	7	7	7	7
安来市	2	2	2	2
雲南市	8	8	9	9
奥出雲町	1	1	1	2
出雲市	12	12	12	12
東部管内計	30	30	31	32
県計	73	74	76	76

出典:林業課資料(令和6年3月31日現在)

※県内に複数の営業所のある林業事業体については、本社の

ある市町村に計上

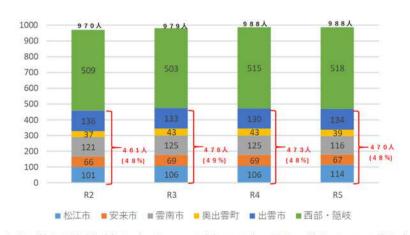
■林業就業者の推移

■島根県立農林大学校(林業科)への入学者推移



出典:島根県農林水産部(令和6年度島根県の森林・林業・木材産業)、R7見込みは林業課調べ

■新規就業者の推移





出典:林業課資料(令和6年3月31日現在)※県内に複数の営業所のある林業事業体については、本社のある事業体に数値を計上

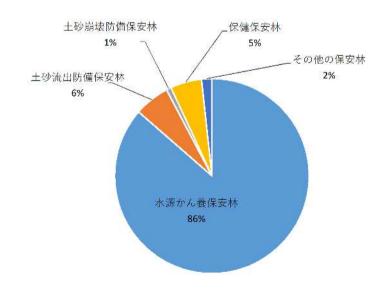
- 〇管内の民有林の約4割に当たる73千haが保安林に指定されている。
- 〇そのうち約9割の63千haが水源かん養保安林となっている。
- 〇森林の持つ機能の維持・向上を図るため保安林内において災害の復旧・予防が行われている。

■民有林保安林の指定状況(令和6年3月末現在)

(単位: ha)

								1-122 · Huy
1	市町	Ī	保安林指定 延べ面積	水源かん養 保安林	土砂流出防備 保安林	土砂崩壊防備 保安林	保健保安林	その他の 保安林
松	江	市	1,619	859	347	123	29	261
出	雲	市	8,329	5,091	1,382	286	616	954
安	来	市	13,580	12,972	489	59	29	31
雲	南	市	18,306	16,478	826	105	884	13
奥	出雲	町	17,291	16,096	972	13	209	1
飯	南	町	14,135	11,802	279	11	2,043	1
管	内	計	73,260	63,298	4,295	597	3,810	1,261
島	根県	計	176,773	154,732	12,181	1,317	6,269	2,274

出展:東部農林水産振興センター調べ







「土砂流出防備保安林] 谷止工

1. 林業のコスト低減

【 原木生産の低コスト化 】

- ●森林資源が特に成熟した地域における、
 - ①林業専用道・森林作業道の集中整備
 - ②高性能林業機械の積極的な導入と効率的な稼働
 - ③ICT機器等の導入 を推進

〈成果・モデル事例〉

③マーケットニーズに応じた採材(まるい林産㈱:出雲) ②原木生産の低コスト化(たなべたたらの里、渡部木材) ③伐採者と造林者の連携による原木増産体制づくり(須佐 チップ工業、松江森林組合)





林業専用道

高性能林業機械 大型フォワーダ (6t)

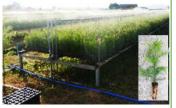
【 再造林の低コスト化 】

●伐採と造林者が連携した<u>一貫作業</u>の実施、一貫作業に必要な <u>コンテナ苗の導入と得苗率の向上</u>、低密度植栽(2,000本/ha) の普及拡大を支援

〈成果・モデル事例〉

- ⑤一貫作業による再造林の低コスト化(出雲地区森林組合・ まるい林産㈱)





伐採者と造林者の連携

コンテナ苗

2. 原木が高値で取引される環境整備

【 製材用原木の需要拡大と安定供給 】

●林業公社収穫事業を活用した製材用原木の出荷拡大、森林組合 共同出荷による製材用原木の安定供給、中間土場・原木市場で の仕分け機能強化を支援

〈成果・モデル事例〉





共同出荷のトラックへの積込

中間土場での仕分け

【 高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大 】

●県外企業等の大ロット・高品質・多品目の需要に対して、<u>製材工場間の連携・グループ化の取組を推進</u>し、県産木材の県外出荷の拡大を支援

〈成果・モデル事例〉

38出雲木材市場が核となった 住宅部材の共同出荷と新商 品の開発



県産木材「住宅部材一式」の県外 出荷により実現した木造建築



県外展示商談会に新商品(試作品)を出品

3. 林業就業者の確保

【新規林業就業者の確保】

●<u>高校生</u>の体験実習などによる<u>林業教育の充実、林業事業体の受入体制</u>(労働条件・就労環境改善)づくり、就業希望者と 事業体との橋渡しを支援

〈成果・モデル事例〉

- ⑨新規林業就業者の確保に向けた高校生への林業教育 (三刀屋高校掛合分校、飯南高校)
- ⑩労働条件の改善による新規就業者の確保 (松江森林組合)
- 働魅力とやりがいを感じる林業経営体を目指して (飯石森林組合)



枝打ち体験(三刀屋高校掛合分校



間伐体験 (飯南高校)



高校生向けテキストでの講義(飯南高校)



植林作業(松江森林組合)

- 〇令和5年(1~12月)の東部管内の海面漁業漁獲量は約1.5万トン、漁獲金額は約50億円。 その大半が美保関地区となっている。
- ○漁獲量割合は県全体の15%であるが、漁獲金額割合では25%を占めている。
- 〇内水面漁業の漁獲量は、近年4,000トン前後で推移。令和5年のシジミ漁獲量は4,595トン。

■海面漁業の漁獲量割合

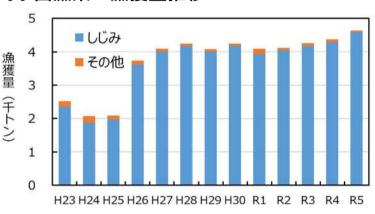
東部管内 15% 西部管内 R5 総漁獲量 10万3千トン 隠岐管内 76%

■海面漁業の漁獲金額割合





出典:水産技術センター調べ



出典:漁業・養殖業生産統計年報より

■地区別漁獲量

単位:トン

地区	R3	R4	R5
美保関町	7,959	8,658	10,827
島根町	406	557	514
御津	294	453	337
恵曇(松江含む)	628	605	575
平田町	709	890	1,084
大社町	1,313	1,353	1,479
湖陵町	160	179	132
多伎町	444	398	474
管内計	11,912	13,094	15,422

出典:水産技術センター調べ

出典:水産技術センター調べ

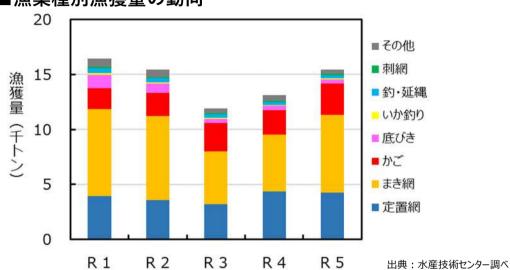
■地区別漁獲金額

			単位・日万円
地区	R3	R4	R5
美保関町	2,269	2,825	2,584
島根町	169	210	238
御津	96	122	129
恵曇(松江含む)	362	464	452
平田町	381	471	608
大社町	628	838	700
湖陵町	73	81	69
多伎町	175	183	220
管内計	4,153	5,193	5,002

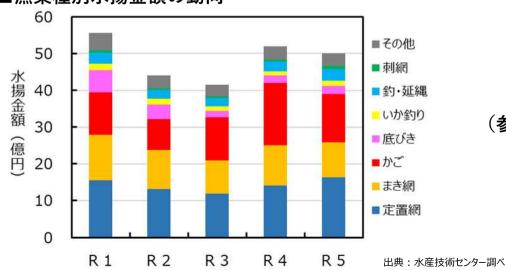
出典:水産技術センター調べ

- 〇漁業種別の漁獲量はまき網、定置網、かごの順で多いが、水揚金額では単価が高い定置網がトップで、次いでかご、まき網の順となっている。
- ○漁港は県管理が10漁港、市管理が21漁港

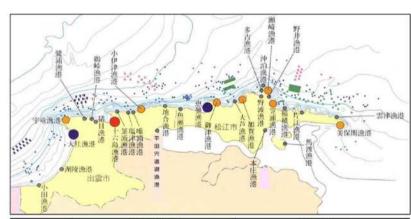
■漁業種別漁獲量の動向



■漁業種別水揚金額の動向



■漁港(県管理漁港10、市管理漁港21)



市名	12	県管理	型漁港	市管理漁港 ●第1種			
II)-CI	●第4種	●第3種	●第2種				
松江市		恵曇	美保関 笠浦瀬崎 加賀 御津	雲津 片江 稲積 野井 沖泊 多古 野波 大芦 本庄 魚瀬 馬渡			
出雲市	十六島	大社	小伊津 宇龍	平田宍道湖 地合 唯浦 塩津 釜浦 猪目 鵜峠 鷺浦 湖陵 小田			
計(全県)	1 (3)	2 (4)	7 (21)	21 (55)			

第4種:離島その他辺地にあって漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの

: その利用範囲が全国的なもの

: その利用範囲が第1種漁港よりも広く、第3種漁港に属しないもの

第1種:その利用範囲が地元の漁業を主とするもの

(参考) 主な漁法イメージ





- 〇令和6年度の沿岸自営漁業の新規就業者は5人、更に3人が認定新規漁業者となり、所得向上に向けた取組を開始。また、就業型研修を3人が受講し、3人が産業体験中。
- 〇管内における水揚げ金額720万円以上の沿岸自営漁業者は20人、管内漁業者の10%に過ぎず、500万円以上720万円未満の中間層の引き上げが重要である。

■沿岸自営漁業の新規就業者の確保状況

単位:人

	R 4		R	5	R 6		
	沿岸自営 漁業の新 規就業者	認定新規漁業者	沿岸自営 漁業の新 規就業者	認定新規漁業者	沿岸自営 漁業の新 規就業者	認定新規漁業者	
松江市	1	1	1	0	4	2	
出雲市	3	2	5	1	1	1	
管内計	4	3	6	1	5	3	
島根県計	13	6	17	5	17	13	
東部比率	30.8%	50.0%	35.3%	20.0%	29.4%	23.1%	

出典:沿岸漁業振興課調べ

■沿岸自営漁業者の水揚状況

単位:人

水揚金額		東部	管内		島根県			
八汤並領	R3	R4	R5	R6	R3	R4	R5	R6
720万円以上	11	17	25	20	19	37	52	48
720万円未満	19	21	20	21	44	45	40	45
500万円以上	19	21	20		77			13
500万円未満	166	155	175	152	426	436	464	403
100万円以上	100	.00 133	1/3	132	720	120 130	404	403
計	196	193	220	193	489	518	556	496
720万円以上の水揚げのある漁業者の割合	6%	9%	11%	10%	4%	7%	9%	10%

出典:水産技術センター調べ

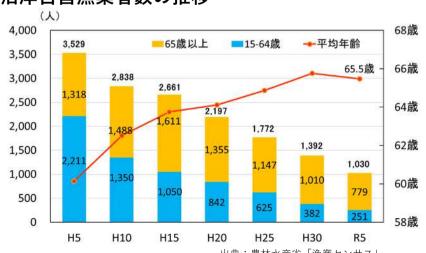
■研修及び産業体験の状況

単位:人

	R 4	R 5	R 6
就業型	10	5	3
自営型	0	3	2
産業体験	7	1	3
管内計	17	9	8
島根県計	37	26	18
東部比率	45.9%	34.6%	44.4%

出典:沿岸漁業振興課調べ

■沿岸自営漁業者数の推移



出典:農林水産省「漁業センサスト

1. 沿岸自営漁業の新規就業者確保

- ●就業希望者からの相談→産業体験→自営漁業研修・就業 型研修→認定新規漁業者としての就業を支援
- ●関係機関が連携し、地域への溶け込み、支援制度の活用、 就業モデルの作成・提案、技術的なサポートを実施

〈成果・モデル事例〉

⑩ I ターン就業による認定新規漁業者の誕生(松江) ④漁業就業希望者の受入体制づくりと伴走支援



で漁師を目指してみませんか

就業希望者に鳥根での就業をPRするポスター

2. 沿岸自営漁業者の所得向上

●支援対象を明確にした上で、対象者の現在の漁業や水揚 の状況に応じた所得向上のために必要な新たな漁業計画 (操業モデル)を策定し、その漁業者と県(普及員、研究員) が一緒になって新漁法の導入や付加価値向上等を実践

〈成果・モデル事例〉

得向上

- 44)漁家出身Uターン漁業者への技術継承と所得向上支援 毎島根町地区における塩蔵ワカメ加工の協業化による所
- ④ベテラン指導者からアマダイ延縄漁業の技術習得をし て所得向上



ワカメ養殖の 経営体数 約30経営体

ワカメ養殖により、約5ヶ月の 期間で1経営体あたり平均 約370万円の収入を確保

ワカメ養殖の水揚げの様子 (松江)

3. 定置漁業の持続的発展

●県外の定置漁業経営体の誘致活動として、現地訪問・ ヒアリングを実施したが、島根への進出の可能性が低い ため、既存の定置漁業経営体の増統(規模拡大)で対応

定置網生産額 県全体で約21.4億円



定置網の水揚げの様子(出雲)

- 1経営体あたり11人程度が就業
- 出雲地域の定置網生産額はコロナ禍 以前近くまで回復 [15.5億円(R元)→16.3億円(R5)]

■ 定置網一覧

書号	経営者	種類	場所	番号	経営者	種類	場 所
0	(有)平木屋	定置漁業(大型)	手結ネタキ裏地先	1	美保男大敷網漁業(株)	第2種共同漁業	海内
13	(有)平木屋	第2種共同漁業	六坊	2	美保閣大敷網漁業(株)	定置漁宴 (大型)	美保閒早見力鼻地先
B	地合定匯網(有)	小型定置漁業(許可)	地合町地先	3	七類定置網漁業(株)	定置漁業(大型)	七類九島高西ノ浜地先
3	(有)平木屋	定置漁業(大型)	美保町地先	4	(株)片江定置	定置漁業(大型)	片江大岭島地先
(6)	(有)塩津定置	定置漁業(大型)	塩津町地先	(5)	笠浦大敷網漁菜(株)	第2種共同漁業	湾内
0	(株)十六島大敷	定置漁業(大型)	十六島町水尻地先	6	笠浦大敷網漁業(株)	定置漁業(大型)	笠浦津ノ和鼻地先
19	(株)大社大敷	第2種共同漁業	中山 (黒田)	Ø	(有)野井定薗漁業	定置漁業(大型)	野井菜島地先
(3)	(株)大社大敷	小型定置漁業(許可)	杵築西湊原地先	(8)	(有)野井定置漁業	定置漁業 (大型)	野井菜島地先
3	(株)大社大敷	定置漁業(大型)	杵築西湊原地先	9	多古大敷綱組合	定置漁業 (大型)	多古多古鼻地先
20	湖陵大敷(有)	第2種共同漁業	湖陵地先	8	(有)小川漁業	定置漁業 (大型)	加賽馬島地先
0	多伎町海洋観光開発(株)	定置漁業(大型)	小田小田西地先	0	御津大敷網組合	定置漁業 (大型)	御津地先

注)番号電が黄色の定置網は周年提業

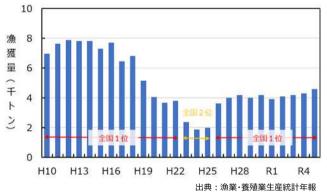
※東部農林水産振興センター管内の定置網数 22統



4. 企業的漁業や内水面漁業の安定的発展

- ●ICTを活用した魚種別分布予測システムの開発に取り組 み、沖合底びき網漁業の主要な漁獲対象種15種を実装
- ●R3年からアユの種苗育成を開始

■ シジミの漁獲量



宍道湖のシシミ

- 島根県の定置漁業に匹敵する 生産額。
- R5の生産量:4,595トン 生産額:18.1億円
- 宍道湖漁協が地理的表示(GI) にR5年11月登録申請
- 宍道湖において、H23年からH25年にかけてシジミ資源が急激 に減少したが、漁業者の自主的な資源管理の取組(出漁日 数週5日→週4日、1日あたりの漁獲量120kg→90kg)により、 H26年から漁獲は回復。その後も資源管理の取組を継続して おり、近年では漁獲量は横ばいで推移。



中海のサルボウカイ(アカカイ)

- H24年から養殖試験を開始
- サルボウガイの養殖は全国でも稀
- かつては中海で約800トンを漁獲
- R5年の牛産量:6.8トン